

(県資格を有しない場合)

競争入札参加資格申請の手引

[諫早ターミナル守衛業務]

長崎県交通局総務課

申請書の提出

- 1 受付期間
令和7年2月5日から令和7年2月19日まで（県の休日を除く）
- 2 提出場所
〒850-0043 長崎市八千代町3-1
長崎県交通局管理部総務課（総務班）
電話 095-822-5141
- 3 その他
 - ・申請時には、書類の内容について説明できる方が持参して下さい。
 - ・資格審査の結果は、文書で通知します。
 - ・当該資格はこの告示に係る一般競争入札についてのみ有効。

申請書を受け付けできないもの

次に該当する方から提出された申請書は受付できません。

- 1 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「令」という。）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者。なお、被補助人、被保佐人又は未成年者であつて、契約締結のために必要同意を得ている者は、同項第1号の規定に該当しない者である。
- 2 令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる者のうち、3年を限度として交通局長が定める期間を経過しないもの又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者
- 3 競争入札参加資格審査申請書及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- 4 営業に関し、許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- 5 競争入札に付する事項に類する業務に関し、原則として1年以上の営業実績を有しない者
- 6 告示の日から入札の期日までの間において、指名停止の措置を長崎県から受けている者又は受けることが明らかである者
- 7 告示の日から入札の期日までの間において、長崎県が行う各種契約等からの暴力団等排除要綱に基づき排除措置を受けている者又は受けることが明らかである者

申請添付書類

申請には、「競争入札参加資格申請書（様式第2号）」及び所定様式の他に、次の書類が必要です。

区 分	添 付 書 類
登 記 簿 謄 本	申請人が法人の場合添付。履歴事項全部証明書。申請日前3ヶ月以内に発行されたもの。
身元（分）証明書	申請人が個人の場合添付。本籍地市町村長発行の原本に限る。
成年後見制度における登記事項証明書または登記されていないことの証明書	申請人が個人の場合添付。法務局発行の原本に限る。申請日前3ヶ月以内に発行されたもの。
財 務 諸 表	申請人が法人の場合は、前事業年度及び前々事業年度の各決算報告書のうち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の写し。 申請人が個人の場合は、前年度及び前々年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書の写し。
納 税 証 明 書	1. 『(都道府) 県税に関し未納がないことを証する証明書』 長崎県内に本社又は支店等があるものについては長崎県の県税事務所が発行したもの 本社及び支店等が長崎県以外の場合は本社の所在地の(都道府) 県税事務所が発行したもの 2. 『消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書』(免税業者は除く) 税務官署が発行したもの。
警備業法に基づく証明書	長崎県公安委員会が発行する認定証または認定番号が記載された標識

申請書等の記載方法

1 競争入札参加資格審査申請書（様式第2号）

- ① 郵便番号、所在地、商号又は名称、代表者職氏名、電話番号、FAX番号、Eメールアドレス欄は、手書きゴム印を問わないが、わかりやすく記入すること。
- ② この入札では、支社（店）等名で申請することを可とする。この場合は、本社の欄に申請する支社（店）等名を記入すること。

ア。「所在地」欄での丁目、番号は「-（ハイフン）」により省略して記載すること。

(例)

長 崎 市 八 千 代 町 3 - 1

イ。「商号又は名称」の欄で、株式会社等法人の場合は、次のように略号を用いること。

株式会社…(株) 有限会社…(有) 合名会社…(名) 合資会社…(資)

フリガナの欄は、カタカナで記入し、(株)、(有)等のフリガナは記載しないこと。

(例)

ヤチヨマチショウカイ
(株) 八千代町商会

ウ。「代表者氏名」の欄は、氏名のフリガナはカタカナで記載すること。なお、代表者の役職については、フリガナは記載しないこと。

(例)

コウツウキョク タロウ
代表取締役 交通局 太郎

エ。「電話番号」「FAX 番号」の欄は、市外局番、市内局番及び番号については、それぞれ「- (ハイフン)」で区切り、() は用いないこと。

(例)

095-822-5141

オ。「支社」は、支社等に入札・契約書等の権限を委任する場合に記入すること。

③ 「卸売業、小売業・サービス業、製造業、その他」は、該当するもの一つ（2業種にわたるときは主なもの）に○をすること。

④ 「課税、免税」は消費税法に基づく区分で、申請時点で該当するものに○をすること。

2 誓約書（様式第3号）

本社の代表者及び入札等の権限を支社等に委託した場合は支社等の代表者もそれぞれ誓約書を提出すること。

3 印鑑届（様式第4号）

入札、見積、契約、請求等、長崎県交通局と取引をする場合に使用する印（支社等に権限を委任する場合は支社長の印とする。実印、登記印である必要はない。）

4 委任状（様式第5号）

- ・ 支社等に権限を委任する場合は、必ず記入すること。被委任者（受任者）は支社（店）の代表者を記入すること。
- ・ 委任期間は、委任状の提出日から令和8年3月31日までとすること。

競争入札参加資格審査申請書

令和7年2月5日付けで入札公告のありました諫早ターミナル守衛業務の競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎県交通局長 太田 彰幸 様

本 社

郵便番号				—				
所在地								
フリガナ 商号又は名称								
フリガナ 代表者職氏名								印
電話番号					FAX番号			
Eメールアドレス								

支 社

郵便番号				—				
所在地								
フリガナ 商号又は名称								
フリガナ 代表者職氏名								印
電話番号					FAX番号			
Eメールアドレス								

(次のいずれかの番号を○で囲むこと)

1 卸売業	2 小売業・サービス業	3 製造業	4 その他
-------	-------------	-------	-------

消費税及び地方消費税	1 課税	2 非課税
------------	------	-------

添 付 書 類

- 1 誓約書（様式第3号）
- 2 印鑑届（様式第4号）
- 3 委任状（様式第5号）
- 4 法人にあつては、次のア及びイ
 - ア 登記簿謄本
 - イ 前事業年度及び前々事業年度の各決算報告書のうち貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書
- 5 個人にあつては、次のア、イ及びウ
 - ア 本籍地の市町村の発行する身元（分）証明書
 - イ 指定法務局が発行する成年後見登記制度における登記事項前証明書又は登記されていないことの証明書
 - ウ 前年度及び前々年度の確定申告決算書のうち貸借対照表及び損益計算書
- 6 県税に関し未納が無いことを証する証明書
- 7 消費税及び地方消費税課税業者にあつては、消費税及び地方消費税の未納が無いことを証する証明書
- 8 営業に必要な許可、認可等を証する書類
- 9 警備業について、長崎県公安委員会が発行する認定証または認定番号が記載された標識

※入札保証金の免除を申請する場合

開札日の前日から前々年度までの間において、長崎県交通局若しくは国、地方公共団体、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第2条第1項に規定する国立大学法人又は地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人との間に当該契約とその種類及び規模をほぼ同じくする契約を2件以上締結し、その内容を証明するものを提出すること

(様式第3号)

誓約書

諫早ターミナル守衛業務に係る入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎県交通局 太田 彰幸 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

(様式第4号)

印鑑届



弊社（店）が貴局との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎県交通局 太田 彰幸 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名

①

(様式第5号)

委任状

私は、

商号又は

名称

役職名

氏名

印を代理人と定め

諫早ターミナル守衛業務に係る下記権限を委任します。

- 見積・入札・契約締結の件
- 業務の受託・代金請求・領収の件

委任期間

自 令和 年 月 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

令和 年 月 日

長崎県交通局 太田 彰幸 様

所在地

商号又は名称

代表者名

印

備考 この委任状は、権限を本社（店）から支社（店）長に委任する場合のみ記入すること。